

年 組 名前:

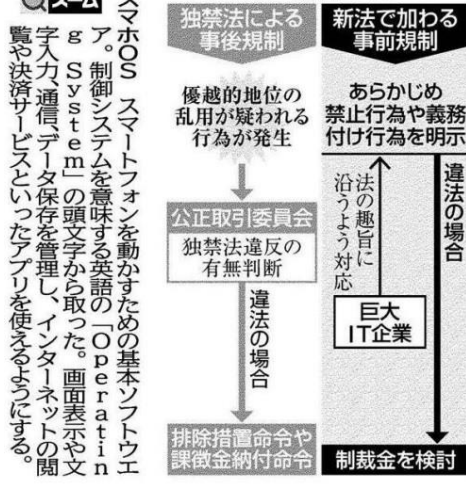
# スマホOS事前規制へ

## 政府 巨大IT優遇防ぐ

政府がスマートフォンの基本ソフト(OS)を提供する巨大IT企業に対し、新法による事前規制を導入する方向で最終調整に入ったことが19日分かった。スマホのアプリ配信を巡り、巨大ITによる自社アプリの優遇扱いを防ぐのが狙い。競争を妨げるとして禁止する行為や、競争確保のために義務付ける行為をあらかじめ明示し、違反した場合は制裁金を科すことを検討している。

巨大ITによる競争上の問題の規制だけでは、変化のスピードが疑われた場合に、独逸企業が速いデジタル分野で事後的に対応する従来に対応しきれないと判断し

### スマホOS規制のイメージ



**ズーム** スマホOS スマートフォンを動かすための基本ソフトウェア。制御システムを意味する英語の「Operation g System」の頭文字から取った。画面表示や文字入力、通信データ保存を管理し、インターネットの閲覧や決済サービスといったアプリを使えるようにする。

- ### スマートフォンの基本ソフト(OS)規制のポイント
- スマホOSを提供する巨大IT企業に対し、新法による事前規制を導入
  - 競争の妨げとなる禁止行為や競争確保のために義務付ける行為をあらかじめ明示。違反した場合は制裁金を科すことを検討
  - アプリ配信に関し、公式アプリストア以外の第三者によるルートも認めるよう義務付け
  - アプリ利用者への課金や決済に関し、第三者の決済手段などを認めるよう規定

政府のデジタル市場競争会議や自民党の関連部会が議論を進めており、6月にまとめる経済財政運営の指針「骨太方針」に大枠を盛り込む。その後、新法制定に向け細部を詰める方針だ。

日本のスマホOS市場はアップル、グーグルの米IT大手2社が9割超のシェアを握る。例えばアップルのiPhone (アイフォン) では、ゲームやチャット(対話)など全てのアプリ配信が、アップルの公式アプリストア経由のみに制限されている。アプリ

スマートフォンのOS市場はアップル、グーグルの米IT大手2社が9割超のシェアを握る。例えばアップルのiPhone (アイフォン) では、ゲームやチャット(対話)など全てのアプリ配信が、アップルの公式アプリストア経由のみに制限されている。アプリ

このため新法では、公式アプリストア以外の第三者による配信ルートも認めるよう義務付ける方向だ。

アプリ利用者への課金や決済に関しても新たに規制を設ける。大手2社のOSを使う限り、両社が提供する決済システムの利用を事実上強制された状態にあるとして、第三者の課金・決済手段を認めるよう定める。

スマホOSを巡っては、デジタル市場競争会議が2022年4月の中間報告で規制の必要性を指摘した。今年2月には、公正取引委員会が米IT大手2社の寡占状態に懸念を示す報告書を公表し、法整備による対応を提言していた。

(2023年5月20日付 山梨日日新聞 20面)

問1

「スマホOS」とは、どのようなソフトウェアですか。

.....

問2

スマホOSを提供している企業に対して、事前規制を導入する理由を教えてください。

.....

問3

新法では、第三者に何を認める方針ですか。2つ教えてください。

.....  
.....